(略称) 中国との食糧増産援助取極

平 平 平成 成成 十十十年年年年 七月 三月 三月 七日 日 日日 効力発生 北京で 告示

(外務省告示第二八四号)

中国との食糧増産援助取極

(日本側書簡)

(食糧増産援助に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文)

最近行われた討議に言及するとともに、次の取極を日本国政府に代わって提案する光栄を有します。 目的として行われる日本国の経済協力に関して日本国政府の代表者と中華人民共和国政府の代表者との間で 書簡をもって啓上いたします。本使は、日本国と中華人民共和国との間の友好協力関係を強化することを 日本国政府は、中華人民共和国における食糧生産の増大に寄与するため、日本国の関係法令に従い、中

- 華人民共和国政府に対し、十三億二千万円(一、三二〇、〇〇〇、〇〇〇円)を限度とする額の贈与(以 「贈与」という。)を行う。
- 月二十九日までの期間に使用に供される。 贈与は、両政府の関係当局間の合意によって延長されない限り、この取極の効力発生の日から二千年二
- めに使用される。 贈与は、中華人民共和国政府により適正にかつ専ら次に掲げる日本国の生産物及び役務を購入するた
- 肥料、農薬、農業機械及び機材並びに輸送のための車両及びその調達に必要な役務
- (3)にいう生産物の中華人民共和国の港までの輸送のために必要な役務
- (2) 調達適格国の生産物の購入のために使用することができる。 ①の規定にかかわらず、贈与は、両政府が必要と認める場合には、①@にいう生産物で日本国以外の
- ければならない。(「日本国民」という語は、この取極の中で用いるときはいつでも、日本国の自然人又 はその支配する日本国の法人を意味する。 貨建ての契約を締結する。この契約は、贈与の対象として適格であることが日本国政府により認証されな 中華人民共和国政府又はその指定する当局は、3にいう生産物及び役務を購入するため、日本国民と円

証結契 び認 認 の締

和国政府名義の勘定に日本円で払い込むことにより、贈与を実施する。 はその指定する当局によって指定される日本国の銀行(以下「銀行」という。)に開設される中華人民共 人民共和国政府又はその指定する当局が負う債務の弁済に充てるための資金を、中華人民共和国政府又 日本国政府は、4の規定に従って認証された契約(以下「認証された契約」という。)に基づいて中華

み府の 日本 払 込 込

(2) が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。 (1)にいう払込みは、中華人民共和国政府又はその指定する当局が発行する支払授権書に基づいて銀行

中国との食糧増産援助取極

- (3) る日本国民に対する支払を行うことに限られる。勘定の貸記及び借記に関する手続細目は、銀行と中華 人民共和国政府又はその指定する当局との間の協議により合意される。 ①にいう勘定の目的は、日本国政府が払い込む日本円を受領すること及び認証された契約の当事者た
- 6 (1) 中華人民共和国政府は、次のことのために必要な措置をとる。
- (a) おける国内輸送が速やかに行われることを確保すること。 贈与に基づいて購入される生産物の中華人民共和国の陸揚港における陸揚げ及び通関並びに同国に
- (b) 課される関税、内国税その他の財政課徴金を負担すること 認証された契約に基づく生産物及び役務の日本国民による供与に関して、中華人民共和国において
- (c) に有効に寄与することを確保すること。 贈与に基づいて購入される生産物が食糧生産の増大ひいては中華人民共和国の経済の安定及び開発
- (d) 贈与の実施のために必要なすべての経費(贈与によって賄われるものを除く。)を負担すること。
- 及び海上保険会社の間の公正かつ自由な競争を妨げることのあるいかなる制限も課さない。 中華人民共和国政府は、贈与に基づいて購入される生産物の海上輸送及び海上保険に関し、海運会社
- 贈与に基づいて購入される生産物は、中華人民共和国から再輸出されてはならない。
- 7 (1) 関係当局間で別段の合意がない限り、この取極が効力を生ずる日から四年以内に行われる。 する価額を同国政府の名義で農業銀行に開設される勘定に中国通貨で積み立てる。積立ては、両政府の 中華人民共和国政府は、3⑴@にいう生産物の購入に関して行われる日本円による払込みの額に相当
- ② このようにして積み立てられた通貨は、中華人民共和国における食糧生産の増大を含む農業、林業又 は水産業の開発のために利用される。
- 両政府の関係当局は、積み立てられた通貨の利用について協議する
- 8 この取極の実施のための手段細目は、両政府の関係当局間で協議により合意するものとする。 両政府は、この取極から又はこれに関連して生ずるいかなる問題についても相互に協議する

協 手続細目 議

- 間の合意を構成するものとみなし、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずることを提案する光栄を 本使は、更に、この書簡及び中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認される閣下の返簡が両政府
- 本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。 千九百九十九年三月一日に北京で

対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍永図閣下

中華人民共和国駐在

日本国特命全権大使 谷野作太郎

中方

照会

(中国側書簡)

部文

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

日本国驻中华人民共和国特命全权大使谷野作太郎阁下

图:

-

我谨收到阁下今日照会, 内容如下:

"我谨提及关于日本国政府代表和中华人民共和国政府代表,最近举行的关于旨在加强两国友好合作关系而提供的日本经济合作的磋商,并代表日本国政府建议作如下安排:

- 1、为了协助中华人民共和国增产粮食,根据日本国的有关法律和规
- 章,日本国政府将向中华人民共和国政府提供以十三亿二千万日元

(¥1,320,000,000)为限额的无偿援助(以下简称"无偿援助")。

- 2、除非经两国政府有关当局共同协商延长期限,"无偿援助"将在本 安排生效之日起到二〇〇〇年二月二十九日为止的期限内使用。
- 3、(1)"无偿援助"将合适地并且全部地用于中华人民共和国政府购买下列日本国的产品和服务:
- 肥料、农药、农业机构及器材和运输车辆
- (b) 上述 (a) 中提及的产品运输到中华人民共和国的港口所需要的服务。
- (2) 尽管上述 (1) 项的规定,但如果两国政府认为必要,"无偿援助"可用于购买日本国以外的有资格供货国家生产的第 (1) 项 (a) 中所提及的产品。
- 4、为了购买第3条中提及的产品和服务,中华人民共和国政府或其指定的机构将同日本国民以日元缔结合同。这些合同须经日本国政府核定适合于作为"无偿援助"的对象。(本协议中使用的"国民"一词是指日本

国的自然人或由其控制的日本国法人。)

- 5、(1) 对于第 4 条款中提及的确认合同中中华人民共和国政府或其委任的有关当局所应承担的义务,日本政府将用日元来支付。支付以日元拨给在由中华人民共和国政府或其指定的机构所指定的日本国公认的外汇银行(以下简称"银行")内以中华人民共和国政府名义开立的帐户。
- (2) 上述第 (1) 项提到的支付须由"银行"根据中华人民共和国政府或其指定的机构发出的支付授权书,向日本国政府提出支付请求时进行。
- (3) 上述第 (1) 项提到的帐户的目的只限于接受日本国政府支付的日元并付给作为"核定合同"的缔约者的日本国国民。关于记入帐户借方和贷方手续上的细则,将由"银行"和中华人民共和国政府或其指定的机构经过协商后来决定。
- 6、(1) 中华人民共和国政府将为下列各项采取必要措施
- (a) 确保根据"无偿援助"购买的产品在中华人民共和国迅速进

行港口卸货、结关和国内运输;

- (b) 负担对日本国国民根据"核定合同"所提供的产品和服务在中华人民共和国征收的关税、国内税和其他财政税捐;
- (c) 确保根据"无偿援助"购买的产品为增产粮食并且为中华人民共和国经济的稳定和发展有效地发挥作用;
- (d) 负担除以"无偿援助"支付部分外所需要的全部费用。
- (2) 关于用"无偿援助"购买的产品的海上运输以及海上保险问题,中华人民共和国对运输公司和海上保险公司之间的公平自由的竞争不
- (3) 用"无偿援助"购买的产品不得从中华人民共和国再出口。

设任何限制。

7、(1) 中华人民共和国政府将在农业银行以中华人民共和国政府名

が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずることに同意する 光栄を有します。 本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十九年三月一日に北京で

中華人民共和国

対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍永図

中華人民共和国駐在

日本国特命全権大使 谷野作太郎閣下

生效之日起的四年内存入。 金额相当的中国货币。除非两国政府的有关当局同意,该款须将在本约定 义开立的帐户存入与购买第3条第 (1) 项 (a) 中提及的产品以日元购买

- (2) 上述的存款将用于中华人民共和国的经济和社会发展,包括
- 农业、林业及水产业的开发和粮食增产。
- (3) 两国政府有关当局将就上述存款的使用进行协商。
- 达成共识。 8、有关本协议的具体实施细则将由两国政府的有关当局经过磋商后
- 9、两国政府将负责协调与本协议有关的任何问题。

效。" 应被视为构成两国政府间协议的一个协议,并自阁下复照发出之日起生 我谨建议本照会和阁下代表中华人民共和国政府确认上述约定的复照

顺致最崇高的敬意

效。

照会应被视为构成两国政府之间的一项协议,并自本复照发出之日起生

我谨代表中华人民共和国政府确认上述约定,并同意阁下的照会和本

中华人民共和国对外贸易经济合作部

魠

谈判代表

网

艺

一九九九年三月一日于北京

(解釈正文に関する書簡)

(日本側書簡)

案する光栄を有します。 された同交換公文の解釈に相違がある場合には英語の本文によるものとすることを日本国政府に代わって提目的として行われる日本国の贈与に関する本日付けの交換公文に関し、日本語、中国語及び英語により作成目的として行われる日本国の贈与に関する本日付けの交換公文に関し、日本語、中国語及び英語により作成

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十九年三月一日に北京で

中華人民共和国駐在

日本国特命全権大使 谷野作太郎

中華人民共和国

対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍永図閣下

ます。

方

図介(

(中国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有し

(日本側書簡)

す。 本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって、閣下の書簡に述べられた提案に同意する光栄を有しま

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。 千九百九十九年三月一日に北京で

中華人民共和国

対外貿易経済合作部首席交渉代表 龍永図

中華人民共和国駐在

日本国特命全権大使 谷野作太郎閣下

日本国驻中华人民共和国特命全权大使谷野作太郎阁下

逐一:

我谨收到阁下今日来函, 内容如下:

助的换文, 代表日本国政府建议: 上述用日文、中文和英文写成的换文; "我谨就今天有关旨在加强两国友好合作关系而提供的日本国无偿援

如果在解释上发生分歧,应以英文为准。" 我谨代表中华人民共和国政府同意阁下来函中提出的建议。

顺致最崇高的敬意

中华人民共和国对外贸易经济合作部

疟 湙 坐 7 表

啉

¥ W

一九九九年三月一日于北京

(Japanese Note)

Beijing, March 1, 1999

Excellency,

I have the honour to refer to the recent discussions held between the representatives of the Government of Japan and of the Government of the People's Republic of China concerning Japanese economic cooperation to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between the two countries, and to propose on behalf of the Government of Japan the following arrangements:

- 1. For the purpose of contributing to the increase of food production in the People's Republic of China, the Government of Japan will extend to the Government of the People's Republic of China, in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, a grant up to one billion three hundred and twenty million yen (¥1,320,000,000) (hereinafter referred to as "the Grant").
- 2. The Grant will be made available during the period between the date of coming into force of the present arrangements and February 29, 2000, unless the period is extended by mutual agreement between the authorities concerned of the two Governments.
- 3. (1) The Grant will be used by the Government of the People's Republic of China properly and exclusively for the purchase of the products of Japan and the services listed below:
- (a) fertilizer, agricultural chemicals, agricultural machinery and equipment, vehicles for transportation, and services relating to the procurement thereof; and
- (b) services necessary for the transportation of the products referred to in (a) above to ports in the People's Republic of China.
- (2) Notwithstanding the provisions of sub-paragraph (1) above, when the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of the products of the kind mentioned in (a) of sub-paragraph (1) above, which are products of eligible source countries other than Japan.
- 4. The Government of the People's Republic of China or its designated authority will enter into contracts in

Japanese yen with Japanese nationals for the purchase of the products and services referred to in paragraph 3. Such contracts shall be verified by the Government of Japan to be eligible for the Grant. (The term "Japanese nationals" whenever used in the present arrangements means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons.)

- 5. (1) The Government of Japan will execute the Grant by making payments in Japanses yen to cover the obligations incurred by the Government of the People's Republic of China or its designated authority under the contracts verified in accordance with the provisions of paragraph 4 (hereinafter referred to as "the Verified Contracts") to an account to be opened in the name of the Government of the People's Republic of China in a bank of Japan designated by the Government of the People's Republic of China or its designated authority (hereinafter referred to as "the Bank").
- (2) The payments referred to in sub-paragraph (1) above will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an authorization to pay issued by the Government of the People's Republic of China or its designated authority.
- (3) The sole purpose of the account referred to in sub-paragraph (1) above is to receive the payments in Japanese yen by the Government of Japan and to pay to the Japanese nationals who are parties to the Verified Contracts. The procedural details concerning the credit to and debit from the account will be agreed upon through consultation between the Bank and the Government of the People's Republic of China or its designated authority.
- 6. (1) The Government of the People's Republic of China will take necessary measures:
- (a) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the People's Republic of China and internal transportation therein of the products purchased under the Grant;
- (b) to meet the charge of customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the People's Republic of China with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts by Japanese nationals;
- (c) to ensure that the products purchased under the Grant will make effective contribution to the increase

of food production and eventually to the stabilization and development of the Chinese economy; and

- covered by the Grant, necessary for the execution of (a) Grant. to bear all the expenses, other than those
- imposing any restrictions that may hinder fair and free competition among the shipping and marine insurance (2) With regard to the shipping and marine insurance of the products purchased under the Grant, the Government of the People's Republic of China will refrain from companies.
- (3) The products purchased under the Grant shall not be re-exported from the People's Republic of China.

(Signed)

and Plenipotentiary of Japan to the People's Republic Ambassador Extraordinary Sakutaro Tanino

- the yen disbursement paid with respect to the purchase of the products referred to in (a) of sub-paragraph (1) of paragraph 3 in an account to be opened in its name in the Bank of Agriculture. The deposit shall be made within the period of four years from the date of coming into force of the present arrangements, unless otherwise agreed between will deposit in Chinese currency an amount equivalent to authorities concerned of the two Governments. (1) The Government of the People's Republic of China
- (2) The currency thus deposited shall be utilized for the purposes of economic and social development, including agricultural, forestry and/or fisheries development, and the increase of food production in the People's Republic of
- (3) The authorities concerned of the two Governments will consult with each other about the utilization of the currency deposited.
- the present arrangements will be agreed upon through consultation between the authorities concerned of the two Governments. Further procedural details for the implementation of
- respect of any matter that may arise from or in connection the present arrangements. The two Governments will consult with each other in
- I have further the honour to propose that this Note and Your Excellency's Note in reply confirming on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter

into force on the date of Your Excellency's reply.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

of the People's Republic of China Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation Chief Representative for Trade Negotiation Mr. Long Yongtu **His Excellency**

(Chinese Note)

Beijing, March 1, 1999

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to confirm on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements and to agree that Your Excellency's Note and this Note shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of this reply.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

(Japanese Letter)

Beijing, March 1, 1999

Excellency,

With reference to the Exchange of Notes dated today concerning a Japanese grant to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between Japan and the People's Republic of China, I have the honour to propose, on behalf of the Government of Japan, that in case there is any divergence of interpretation of the said Exchange of Notes which is done in the Japanese, Chinese and English languages, the English text shall prevail.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

(Chinese Letter)

Beijing, March 1, 1999

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Letter of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to express agreement, on behalf of the Government of the People's Republic of China, to the proposal put forward in Your Excellency's Letter.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Long Yongtu
Chief Representative
for Trade Negotiation
Ministry of Foreign Trade
and Economic Cooperation
of the People's Republic
of China

His Excellency
Mr. Sakutaro Tanino
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to the People's Republic
of China

万円を限度とする額の贈与を行うことについて定めたものである。 この取極は、日本国政府が中国政府に対し、同国の食糧生産の増大に寄与するため、十三億二千